

モビリティ計画におけるインフォーマル交通の位置づけ

多くの新興経済国において、数百万人にとって欠かすことのできないモビリティサービスとなっているインフォーマル交通は、移動手段が限られた地域においてオンデマンド型の移動手段を提供しつつ、公共部門に大きな財政負担を課すことなく多くの雇用を創出している。

一方で、インフォーマル交通は、交通渋滞、公害、交通事故といった自動車社会に伴う外部不経済に加え、運行慣習に起因する安全上のリスクなど、さまざまな負の外部性ももたらしている。また、公的機関が公益的なサービス提供義務を明確に課さない限り、インフォーマル交通も他の交通モードと同様に需要の高い地域に偏在する傾向があり、結果として一部地域ではサービスの提供が不十分になりがちである。その重要性にもかかわらず、インフォーマル交通がモビリティ資源として果たす役割は十分に研究されてこなかった。そのため、同分野への政策的関与も、サービスを他の交通モードに置き換えることや、制度化・形式化に焦点が置かれがちであった。

本報告書は、複数地域のケーススタディをもとに、政策決定者がインフォーマル交通の社会的便益を最大化しつつ、その負の外部性を抑制するための知見を提示するものである。あわせて、インフォーマル交通にみられる多様な形態やビジネスモデル、それらが公的主体との関わり方に及ぼす影響についても調査した。さらに、本研究は、社会的弱者に対する潜在的な便益や、安全性・労働条件・持続可能性を向上させつつ、混雑緩和を実現するためのセクター変革の道筋についても考察している。

政策提言

- ビジョン主導型アプローチによる、モビリティ計画プロセスへのインフォーマル交通の組み込み。
- サービス提供者との直接的かつ継続的なエンゲージメント。
- 関係機関の制度的・組織的な能力強化に対する投資。
- 負の外部性に対処するための、規制にとどまらない、包括的な政策パッケージの策定。

本資料（仮訳）はOECD国際交通フォーラムが翻訳したものではないため、OECD国際交通フォーラムの公式翻訳とはみなされない。原文と仮訳の間に相違がある場合は、原文のみが有効である。